

第5期

株主通信

2013年2月1日～2014年1月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社グループの事業へのご理解とご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

当社グループの第5期（2014年1月期）における営業のご報告をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、デバッグ・検証事業においてスマートフォン向けアプリやソーシャルゲーム、アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグが好調に推移したほか、前期から本格的に取り組んでいる海外現地業務が順調に拡大してきております。またネット看視事業において、Eコマース関連のサポート業務等の受注が大幅に増加したことにより、売上高、利益ともに過去最高を更新し、設立以来、5期連続で増収増益を達成することができました。また1株当たりの年間配当金は16円とさせていただきます。

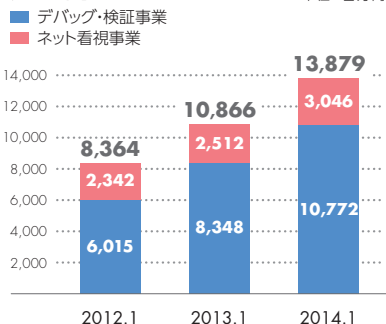
今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう国内外のグループ会社が一丸となって業務に邁進し、持続的な成長を目指してまいります。引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年4月

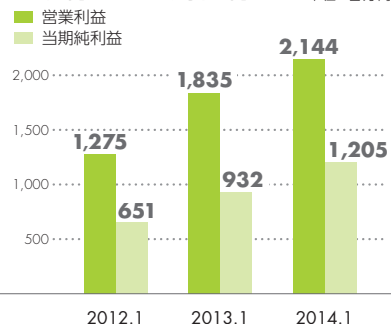
代表取締役社長 小西 直人

連結決算ハイライト

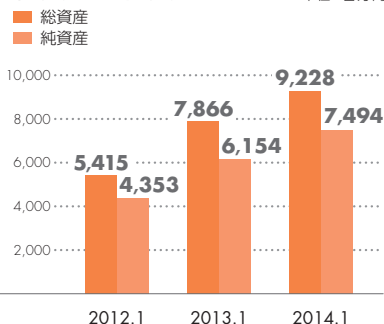
売上高



営業利益／当期純利益



総資産／純資産



トップインタビュー



代表取締役社長 小西 直人

企業理念 Create Customer Value

人にしかできないこと、
システムにできること、全部。

ビジョン

●グローバルナンバーワン

日本一から世界一へ

●付加価値創造

人の力と独自システムを
最大限に生かしたサービス提供

グローバル展開、 Eコマース関連サポート事業をさらに推し進めて 国内外にて持続的な成長を目指します

Q 当期(2014年1月期)は売上高138億79百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益21億44百万円(同16.8%増)と、設立以来、5期連続で増収増益を達成し、配当金についても上場以来、每期増配を続けています。その要因と事業環境について教えてください。

A 当期は、売上高の4分の3を占めるデバッグ・検証事業において、スマートフォン向けアプリやソーシャルゲームなどのデバッグ、アミューズメント機器(パチンコ・パチスロ)向けデバッグが予想を上回る受注をいただき好調に推移しました。前期から本格的に取り組んできた海外現地での業務も順調に拡大し、海外売上高は19億円を超えました。これによりデバッグ・検証事業の売上高が初めて100億円を突破し107億72百万円(前年同期比29.0%増)となり、営業利益は19億73百万円(同12.7%増)となりました。

スマートフォンやタブレット端末の普及が進み、ゲーム業界においてはユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリと呼ばれる形態が増加しています。ネイティブアプリが携帯型ゲーム機(ゲーム専用機)並に高画質でゲーム内容も複雑になっていること、また、アミューズメント機器でも、キャラクターやアイドルを使用し複雑な演出を施した機器の開発が増えたことも当社にとっては追い風となり、デバッグ工数が増加しました。

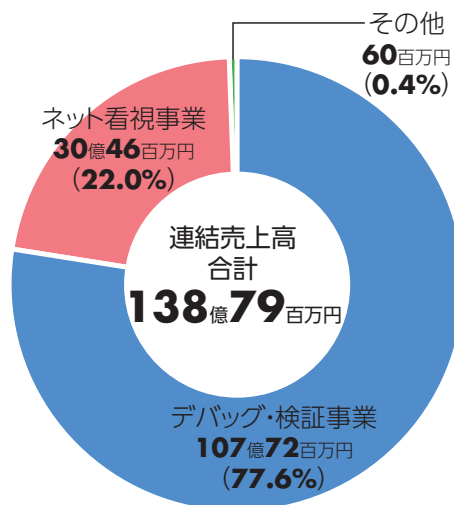
もう一方の主要事業であるネット看視事業の売上高は30億46百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は1億82百万円(同187.5%増)といずれも過去最高になり、営業利益率は前期の2.5%から当期は6.0%と大幅に上昇しました。大手ネット事業者がネットショッピングやネットオークションに力を入れ始めており、これらEコマースに関連する出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が増加し、Eコマース運営事業者からの業務受注が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の普及で、Eコマース市場は今後も拡大が期待されています。

この結果、当期の連結業績は売上高138億79百万円(前年同期比27.7%増)、

営業利益21億44百万円(同16.8%増)、経常利益22億90百万円(同21.5%増)、当期純利益12億5百万円(同29.4%増)と、いずれも過去最高を更新しました。自己資本比率は81.2%と高水準を維持しています。また2014年1月9日付で1株につき2株

の株式分割を実施し、当期の1株当たりの年間配当金は16円とさせていただきます。当社は連結当期純利益に対して配当性向25%を基本としており、配当金についても、上場以来、每期増配を続けています。

2014年1月期 セグメント別 連結売上高構成比



デバッグ・検証事業

発売前の家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲーム、スマートフォン向けアプリ、パチンコ・パチスロ機器、IT家電等の不具合検出(デバッグ)や、海外向けゲームソフトのゲーム内テキスト、取扱説明書等のローカライズ(翻訳)サービス等を行っています。

ネット看視事業

ネットショッピング、ネットオークションの出品物チェックや広告審査、ゲームやEコマースサイトのエンドユーザーからのお問い合わせに対応するユーザーサポート、学校裏サイトチェック等を行っています。

その他

バリアフリー字幕制作の受託、医療人材紹介サービス等を行っています。

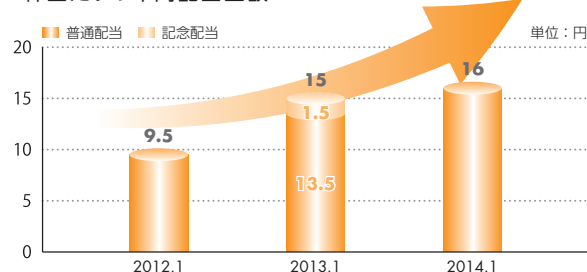
配当政策

配当性向の基本方針は連結当期純利益の**25%**

上場以来、**每期増配**

(注)当社は2013年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、また2014年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。そのため、2012年1月期および2013年1月期の1株当たりの年間配当金額については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

1株当たりの年間配当金額



Q 当期は海外売上高が19億円を超えるなど、デバッグ・検証事業の売上高の20%に迫るまでに伸びています。2013年12月には韓国にも拠点を設立していますが、今後、海外事業についてどのように取り組んでいきますか？

A 当社は2009年5月に、同業他社に先駆けて初の本格的海外拠点Pole To Win America, Inc.を設立し、現地の日系企業を中心に取引を増やしてきました。そして2012年10月に海外で実績のあるデバッグ会社を買収(M&A)、子会社化したことにより、それまで取引のなかった海外大手企業が顧客として加わりました。海外子会社の営業部門、管理部門の統合も順調に進み、そのシナジーによって当期の海外売上高は19億円とデバッグ・検証事業の20%に迫るまでに増加しました。

国内においてはスマートフォン向けアプリやソーシャルゲームの勢いに押され、家庭用ゲームソフト市場はここ数年、横ばいで推移していますが、欧米においては家庭用ゲーム機の需要がまだ根強く、2013年11月に欧米で先行発売された「プレイステーション4」や「Xbox One」など新型次世代ゲーム機の販売も好調に推移していることから、今後対応ソフトの増加が見込まれてい

ます。さらに世界各国のソーシャルゲームメーカーが、スマートフォン向けのヒットタイトルを続々とリリースしています。海外では1つのタイトルが多言語でリリースされるため、海外現地のネイティブスタッフによるデバッグやローカライズ、ユーザーサポートのニーズが増えると期待されています。

また最近では、日本のゲームメーカー各社がアジア展開を強化し始めており、当社においてもオンラインゲームやモバイルゲーム企業が多数ある韓国での事業基盤を整えるべく、2013年12月にPole To Win Korea Co., Ltd.を設立しました。今後は6ヵ国9拠点(米国3、英国2、中国、シンガポール、インド、韓国)に拡大した海外拠点に加え、国内の海外事業担当者も充実させ、国内外の当社グループ会社間で連携を図って積極的に事業を展開していきます。

今後の事業戦略

ポイント 1 国内における市場競争力強化による持続的業績拡大

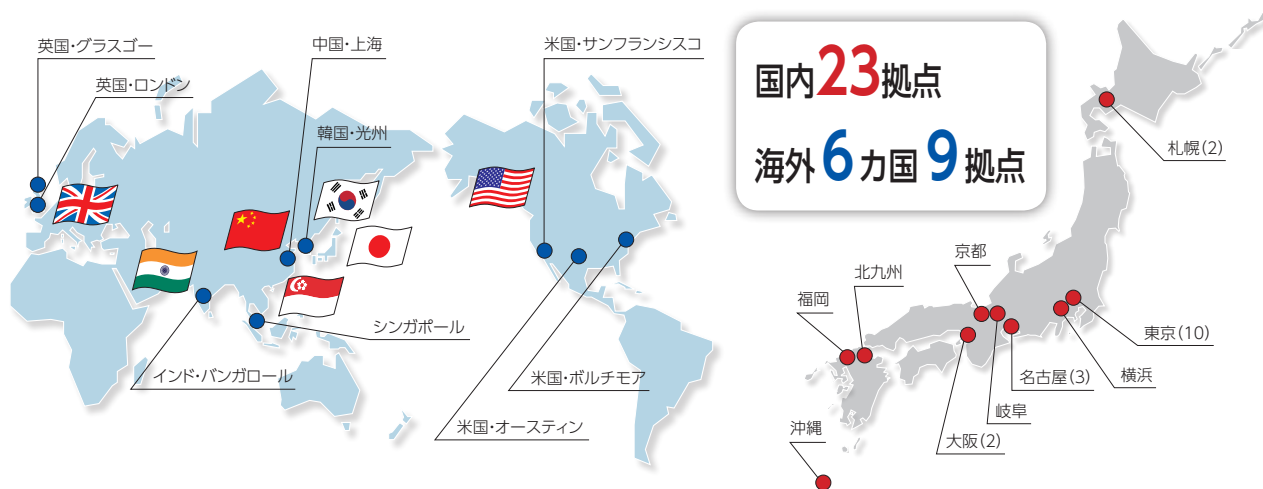
新型次世代ゲーム機の販売が期待されるとともに、ソーシャルゲーム、アミューズメント機器市場も安定成長を見込み、着実にシェアを拡大

ポイント 2 グローバル展開加速による海外売上高の拡大

6ヵ国9拠点+国内拠点の連携によりデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートをグローバルに提供

ポイント 3 Eコマースに付随するサポートサービス拡大

拡大が期待されるEコマース市場において、出品物チェック、広告審査、ユーザーサポートを強化



Q 国内のデバッグ・検証市場では、どのように事業を拡大していきますか？

A 当社は国内のデバッグ・検証事業を「安定事業基盤」と考えています。国内初の専門事業者として1994年にデバッグ・検証のアウトソーシング市場を創出して以来、顧客企業のご要望に合わせた様々なサービスを提供してきました。デバッグ・検証のアウトソーシング市場が成熟するにつれて、新規参入や価格

競争、スタッフの件数費上昇が見込まれています。これまで以上に営業力やサービス品質を高め、より高付加価値のサービス提供を行うことによって、市場競争力を高めて持続的な事業拡大を目指しています。

Q ネット看視事業については、Eコマースに関連した業務を伸ばしていくとのことですが、具体的な施策を教えてください。

A 国内の消費全体に占めるEコマースの割合は3%で、7%と言われるアメリカ等と比べてまだ低く、今後、国内Eコマース市場の拡大が見込まれています。またPC経由に加えて、急速に普及したスマートフォンやタブレット端末からのEコマース利用者が年々増加しています。最近ではネットショッピングやネットオークション、電子書籍関連等に参入する事業者が増え、様々な施策を打ち出しています。Eコマース事業の成否は安全で快適なサイト運営、レピュテーション(評価)にかかっています。当

社がこれまでに培ってきたネット看視のノウハウを、Eコマース関連の出品物チェック、薬事法や景品表示法等の法令に基づいた広告審査、Eコマースにおける代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ等の各種関連業務に活かして、Eコマース事業者を全面的にサポートしていきます。今後、Eコマースに関連した業務受注の増加が見込まれるため、人材の育成や採用、事業拠点の整備を進めて対応していきます。

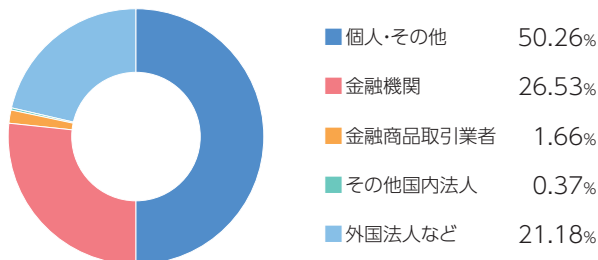
会社情報 (2014年1月31日現在)

会 社 名	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
本 社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル11F
設 立	2009年2月2日
代 表 者	代表取締役会長 橘 民義 代表取締役社長 小西 直人
資 本 金	1,233,497,800円
従 業 員 数	1,919名(うち正社員数 558名/連結)

株式の情報

発行済株式の総数	19,007,200株
株 主 数	3,076名

所有者別株式分布状況



株主メモ

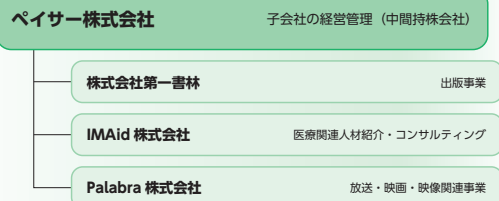
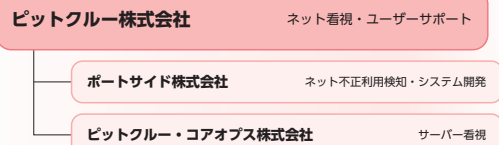
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	定時株主総会 1月31日 期末配当 1月31日 中間配当 7月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。 ※電子公告アドレス http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp/ir/koukoku.html



ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル11F
<http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp/>

グループ会社(連結子会社17社) (2014年4月1日現在)

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 グループの統括管理(持株会社)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。